

## 調 査 結 果 の 概 要

### 1 総括

平成 17 年度の学校数は、2,149 校で、前年度に比べ、11 校減少している（小学校 3 校減、高等学校 8 校減、幼稚園 2 園増、専修学校 1 校増、各種学校 3 校減）。また、在学者数については、709,658 人で、前年度に比べ、9,855 人減少している。

表 1 本県の学校数及び在学者数（平成 17 年度）  
（単位：校、園、人）

種別	学校数	在学者数		
		総数	男	女
小学校	783	287,775	146,741	141,034
中学校	380	146,961	74,904	72,057
高等学校	181	145,203	73,093	72,110
中等教育学校	1	232	95	137
盲・聾・養護学校	41	4,078	2,586	1,492
幼稚園	515	65,690	33,413	32,277
専修学校	192	52,456	25,428	27,028
各種学校	56	7,263	4,223	3,040
総数	2,149	709,658	360,483	349,175
前年度総数	2,160	719,513	366,198	353,315
対前年度増減	11	9,855	5,715	4,140

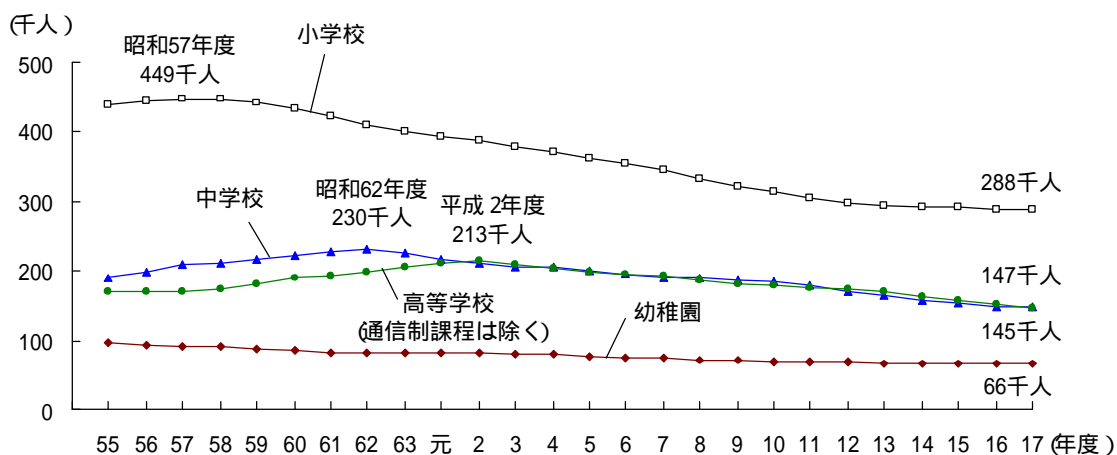
注）高等学校には通信制課程を含まない。

園児、児童及び生徒数の推移を年度別にみると、総じて減少傾向にある。

幼稚園園児数は、近年、微減傾向が続き、平成 17 年度には、66 千人になり、小学校児童数は、昭和 57 年度（449 千人）を境に 23 年連続して減少し、平成 17 年度には 288 千人になっている。

また、中学校生徒数は、昭和 62 年度（230 千人）を境に 18 年連続して減少し、平成 17 年度には 147 千人になっている。さらに、高等学校生徒数も同様に、平成 2 年度（213 千人）を境に 15 年連続して減少し、平成 17 年度には、145 千人になっている。

図 1 年度別園児、児童及び生徒数の推移



## 2 小学校

### (1) 学校数

学校数は、783 校（国公立 777 校、私立 6 校）で、前年度に比べ、公立小学校が 3 校減少している。

表 2 小学校の設置者別学校数の推移

区 分	計	(単位：校)		
		国立	公立	私立
平成7年度	804	3	798	3
12	795	3	789	3
13	792	3	786	3
14	789	3	783	3
15	788	3	33	788

## つづき

区 分	第 5 学年	第 6 学年	学級数	1 学級あたりの児童数	本務教員数	本務教員 1 人あたりの児童数
平成 7 年度	61,172	62,663	11,233	30.7	16,158	21.4
12	50,233	53,191	10,011	29.7	14,984	19.9
13	49,363	50,354	9,957	29.5	15,012	19.6
14	49,354	49,433	9,919	29.4	15,120	19.3
15	48,671	49,530	9,929	29.2	15,181	19.1
16	47,741	48,810	10,034	28.8	15,324	18.8
17	49,229	47,837	10,167	28.3	15,463	18.6

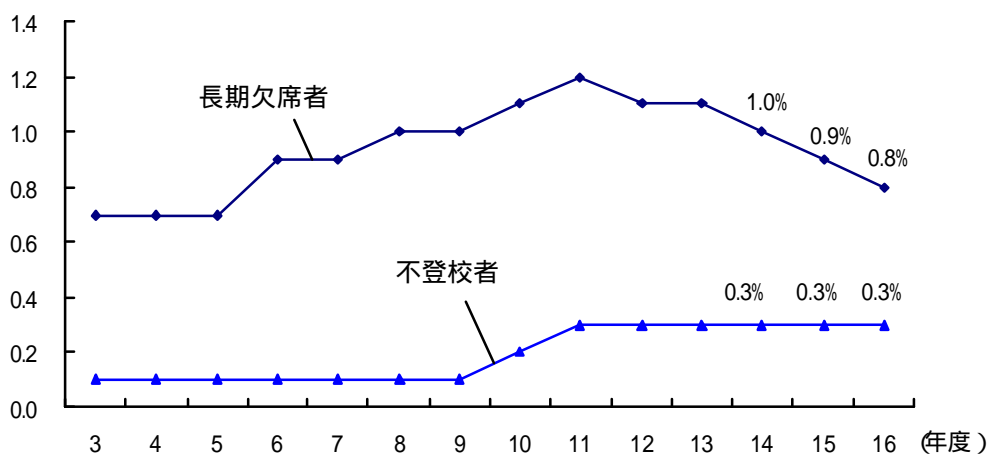
注) 本務教員は、原則として辞令により本務発令された者(兼務者は含まない。)

## (5) 長期欠席者数

平成 16 年度中に 30 日以上長期欠席した者(以下、「長期欠席者」という。)は、2,342 人で、前年度に比べ、232 人減となり、3 年連続して減少し、全児童数に占める比率は 0.8%となっている。

長期欠席者を理由別にみると、「病気」60.8%、「不登校」31.4%、「その他」7.9%となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は 735 人と、前年度に比べ、36 人減と 3 年連続して減少しているが、全児童に占める比率は 0.3%と前年度と同率である。

図 2 小学校全児童数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移 (%)



注) 平成 3 年度から 30 日以上欠席した者について、調査が始まった。

### 3 中学校

#### (1) 学校数

学校数は、380校（国公立351校、私立29校）で、前年度から増減はない。

表4 中学校の設置者別学校数の推移

（単位：校）

区分	計	国立	公立	私立
平成7年度	379	3	351	25
12	379	3	347	29
13	378	3	346	29
14	378	3	346	29
15	378	3	346	29
16	380	3	348	29
17	380	3	348	29

#### (2) 生徒数

生徒数は、146,961人（男子74,904人、女子72,057人）で、前年度に比べ、1,902人減少している。

1学級あたりの生徒数は、32.8人で、前年度より0.3人減少している。

本務教員1人あたりの生徒数は、15.7人で、前年度より0.1人減少している。

#### (3) 学級数

学級数は、4,477学級で、前年度に比べ、20学級減少している。

#### (4) 教員数

教員数（本務者）は、9,383人で、前年度に比べ、9人減少している。

表5 中学校の学年別生徒数、学級数及び教員数の推移

（単位：人、学級）

区分	生徒数		第1学年	第2学年	第3学年	
	計	男				女
平成7年度	190,460	97,096	93,364	62,628	63,410	64,422
12	169,779	86,677	83,102	53,336	57,315	59,128
13	163,976	83,633	80,343	53,086	53,454	57,436
14	156,908	80,027	76,881	50,225	53,161	53,522
15	152,716	77,978	74,738	49,194	50,305	53,217
16	148,863	75,912	72,951	49,253	49,218	50,392
17	146,961	74,904	72,057	48,478	49,264	49,219

つづき

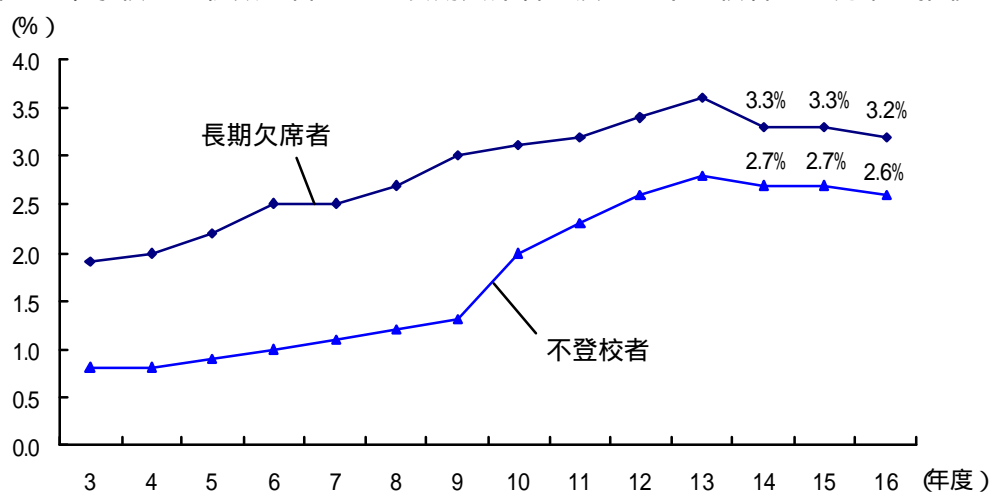
区分	学級数	1学級あたりの生徒数	本務教員数	本務教員1人あたり生徒数
平成7年度	5,513	34.5	10,561	18.0
12	4,925	34.5	9,820	17.3
13	4,794	34.2	9,667	17.0
14	4,642	33.8	9,525	16.5
15	4,561	33.5	9,467	16.1
16	4,497	33.1	9,392	15.8
17	4,477	32.8	9,383	15.7

(5) 長期欠席者数

平成 16 年度中の長期欠席者は、4,737 人で、前年度に比べ、266 人減となり、3 年連続して減少し、全生徒数に占める比率は 3.2% となっている。

長期欠席者を理由別にみると、「不登校」83.3%、「病気」12.9%、「経済的理由」0.1%、「その他」3.7% となっている。長期欠席者のうち、不登校者数は 3,944 人と、前年度に比べ、217 人減と 3 年連続して減少し、全生徒数に占める比率も 2.6% と 0.1 ポイント低下している。

図3 中学校全生徒数に占める「長期欠席者」及び「不登校者」の比率の推移



注) 平成 3 年度から 30 日以上欠席した者について、調査が始まった。

#### 4 高等学校

##### a 全日制課程(本科・専攻科)・定時制課程(本科のみ(本県においては専攻科なし))

##### (1) 学校数

学校数は、181校(公立120校、私立61校)で、前年度に比べ、公立が8校減少している。

表6 高等学校の設置者別学校数の推移

(単位:校)

区分	計	公立		私立	
			うち定時制 課程設置校		うち定時制 課程設置校
平成7年度	185	123	32	62	-
12	186	124	27	62	-
13	186	124	27	62	-
14	187	124	27	63	-
15	189	128	27	61	-
16	189	128	27	61	-
17	181	120	27	61	-

##### (2) 生徒数

生徒数は、145,203人(男子73,093人、女子72,110人)で、前年度に比べ、6,025人減少している。

本科の全日制課程の生徒数は、140,516人で、前年度より6,216人減少している。

本科の定時制課程の生徒数は、3,943人で、前年度より121人増加している。

全日制課程及び定時制課程の本科の生徒数(144,459人)を学科別にみると、普通科が最も多く100,479人で、本科の生徒数の69.6%を占め、次いで工業科13,017人(9.0%)、商業科9,330人(6.5%)、総合学科8,222人(5.7%)等となっており、総合学科の生徒数はここ7年間増加している。

本務教員1人あたりの生徒数は16.1人で、前年度より0.2人減少している。

##### (3) 教員数

教員数(本務者)は、9,009人で、前年度に比べ、292人減少している。

表7 高等学校の課程別生徒数及び教員数の推移

(単位：人)

区分	生徒数 計	生徒数		本科		専攻科
		男	女	全日制	定時制	全日制的み
平成7年度	192,233	96,701	95,532	188,928	2,691	614
12	173,118	86,779	86,339	169,037	3,390	691
13	168,578	84,696	83,882	164,456	3,433	689
14	163,223	82,310	80,913	159,025	3,496	702
15	156,107	78,819	77,288	151,706	3,700	701
16	151,228	76,271	74,957	146,732	3,822	674
17	145,203	73,093	72,110	140,516	3,943	744

つづき

区分	本務教員数	本務教員1人 あたり生徒数
平成7年度	10,127	19.0
12	9,855	17.6
13	9,740	17.3
14	9,541	17.1
15	9,432	16.6
16	9,301	16.3
17	9,009	16.1

専攻科

高等学校等を卒業した者等に対し、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として設置された科。  
例：看護科、介護福祉科等  
(本県においては、全日制課程にのみ設置されている。)

表8 高等学校の学科別生徒数(全日制・定時制課程の本科)の推移

(単位：人)

区分	本科計	普通	工業	商業	家庭	農業	総合学科	看護
平成7年度	191,619	134,294	21,614	22,186	5,452	3,724	-	1,203
12	172,427	121,659	17,388	15,717	5,371	3,829	1,811	1,113
13	167,889	118,407	16,435	14,356	5,359	3,824	2,849	1,111
14	162,521	114,778	15,646	12,800	5,199	3,782	3,636	1,127
15	155,406	109,010	14,427	11,385	5,021	3,425	5,566	1,095
16	150,554	105,090	13,795	10,504	4,884	3,082	6,802	1,112
17	144,459	100,479	13,017	9,330	4,549	2,723	8,222	1,109

つづき

区分	水産	福祉	情報	その他
平成7年度	332	-	-	2,814
12	372	-	-	5,167
13	390	-	-	5,158
14	394	-	-	5,159
15	419	523	-	4,535
16	419	513	-	4,353
17	418	657	40	3,915

総合学科

自分の進路や興味・関心などに応じて科目が選択できるよう用意された学科(一般的に単位制)。  
福祉、情報学科  
平成15年度より調査区分に追加。  
その他の学科  
理数関係、外国語関係、音楽・美術関係など、他に含まれない学科。

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は、4校（全日制課程との併置3校、定時制課程との併置1校）で、前年度から増減はない。

(2) 生徒数

生徒数は、5,072人（男子2,699人、女子2,373人）で、前年度に比べ、39人減少している。

(3) 教員数

教員数は、114人（本務者54人、兼務者60人）で、前年度に比べ、4人減少している。

表9 通信制課程を設置する学校数、生徒数及び教員数の推移

（単位：校、人）

区分	学校数			生徒数			教員数		
	計	公立	私立	計	男	女	計	本務者	兼務者
平成7年度	3	1	2	7,265	4,466	2,799	122	59	63
12	4	1	3	4,824	2,667	2,157	118	53	65
13	4	1	3	5,135	2,674	2,461	121	54	67
14	4	1	3	5,225	2,654	2,571	109	53	56
15	4	1	3	5,285	2,673	2,612	110	52	58
16	4	1	3	5,111	2,657	2,454	118	55	63
17	4	1	3	5,072	2,699	2,373	114	54	60



## 5 中等教育学校

### (1) 学校数

学校数は、平成 16 年度に設置された 1 校（公立のみ）である。

### (2) 生徒数

生徒数は、232 人（男子 95 人、女子 137 人）である。

### (3) 学級数

学級数は、6 学級（第 1 学年及び第 2 学年、各 3 学級）である。

### (4) 教員数

教員数（本務者）は、16 人である。

#### 中等教育学校

一つの学校において、一体的に中高一貫教育を実施する学校で、前期課程で、中学校の教育課程を、後期課程で高等学校の教育課程を学習する。本県では、平成 16 年度に 1 校設置され、本年度、前期課程の第 1 学年及び第 2 学年の生徒が在籍している。

## 6 盲学校・聾学校・養護学校

### (1) 学校数

学校数は、41 校（盲学校 4 校、聾学校 5 校、養護学校 32 校）で、前年度から増減はない。

### (2) 在学者数

在学者数は、4,078 人（盲学校 153 人、聾学校 297 人、養護学校 3,628 人）で、前年度に比べ、136 人増加（盲学校 23 人減、聾学校 18 人増、養護学校 141 人増）している。

### (3) 教員数

教員数（本務者）は、2,317 人（盲学校 149 人、聾学校 189 人、養護学校 1,979 人）で、前年度に比べ、74 人増加（盲学校 2 人減、聾学校 8 人増、養護学校 68 人増）している。

表 10 盲学校・聾学校・養護学校の学校数、在学者数及び教員数の推移

(単位：校、人)

区分	盲学校			聾学校			養護学校		
	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数
平成7年度	3	161	146	5	246	171	31	2,943	1,614
12	4	172	158	5	264	173	31	3,116	1,712
13	4	178	147	5	295	175	31	3,178	1,760
14	4	177	155	5	288	174	31	3,309	1,807
15	4	176	153	5	286	176	31	3,392	1,875
16	4	176	151	5	279	181	32	3,487	1,911
17	4	153	149	5	297	189	32	3,628	1,979

## 7 幼稚園

### (1) 園数

幼稚園数は、515 園（国公立 72 園、私立 443 園）で、前年度に比べ、私立が 2 園増加している。

表 11 幼稚園の設置者別園数の推移

(単位：園)

区分	計	国立	公立	私立
平成7年度	560	1	83	476
12	530	1	76	453
13	523	1	75	447
14	519	1	73	445
15	520	1	73	446
16	513	1	71	441
17	515	1	71	443

### (2) 園児数

園児数は、65,690 人（男子 33,413 人、女子 32,277 人）で、前年度に比べ、187 人減少している。

年齢別では、3 歳児 16,374 人、4 歳児 24,299 人、5 歳児 25,017 人である。本務教員 1 人あたりの園児数は、14.9 人で、前年度より 0.2 人減少している。

### (3) 教員数

教員数（本務者）は、4,417 人で、前年度に比べ、54 人増加している。

表 12 幼稚園の年齢別園児数及び教員数の推移

(単位：人)

区分	園児数			3歳	4歳	5歳	本務 教員数	本務教員1人 あたり園児数
	計	男	女					
平成7年度	72,751	36,915	35,836	14,467	28,350	29,934	4,115	17.7
12	67,959	34,375	33,584	14,582	25,746	27,631	4,202	16.2
13	67,017	33,901	33,116	15,138	25,656	26,223	4,225	15.9
14	67,432	34,127	33,305	15,825	25,394	26,213	4,294	15.7
15	66,563	33,722	32,841	15,580	25,132	25,851	4,320	15.4
16	65,877	33,609	32,268	15,959	24,424	25,494	4,363	15.1
17	65,690	33,413	32,277	16,374	24,299	25,017	4,417	14.9

## 8 専修学校

## (1) 学校数

学校数は、192校(国公立4校、私立188校)で、前年度に比べ、私立が1校増加している。

## (2) 生徒数

生徒数は、52,456人(男子25,428人、女子27,028人)で、前年度に比べ、28人増となっており、平成9年度(40,730人)を境に8年連続して増加している。

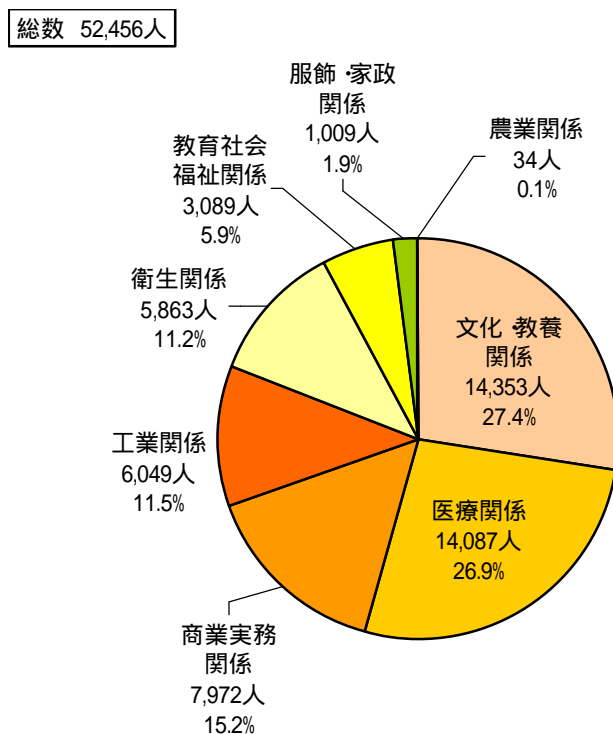
分野別に生徒数をみると、文化・教養関係が最も多く、14,353人(全体の27.4%)、次いで、医療関係14,087人(同26.9%)、商業実務関係7,972人(同15.2%)、工業関係6,049人(同11.5%)等となっている。

表 13 専修学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

(単位：校、人)

区分	学校数				生徒数		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成7年度	163	6	4	153	42,022	22,004	20,018
12	181	6	4	171	44,976	21,352	23,624
13	177	5	4	168	45,820	21,689	24,131
14	182	5	4	173	48,831	23,210	25,621
15	183	5	3	175	51,876	24,979	26,897
16	191	1	3	187	52,428	25,659	26,769
17	192	1	3	188	52,456	25,428	27,028

図4 専修学校の分野別生徒数



#### 専修学校

専修学校とは、学校教育法第1条以外の教育施設で、職業もしくは実生活において必要な能力を育成し、または、教養の向上を図ることを目的とした学校教育法第82条の2～11に規定された学校である。

その設置基準の主なものとして、修業年限が1年以上であること、授業時数が年間800時間以上であること、教育を受ける者が常時40人以上いることがあるほか、教員の資格、施設及び設備などについても規定されている。

専修学校には、「高等課程」、「専門課程」及び「一般課程」の3つの課程があり、「高等課程」は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて教育を行うもので、入学資格は、中学校卒業、あるいはこれと同等以上の学力を有する者とされている。

また、「専門課程」は、高等学校における教育の基礎の上に教育を行うもので、入学資格は、高等学校卒業、あるいはこれに準ずる者とされている。

さらに、「一般課程」は、高等課程及び専門課程以外の課程で、入学資格については、特に限定はない。

## 9 各種学校

### (1) 学校数

学校数は、56校（公立2校、私立54校）で、前年度に比べ、私立が3校減少している。

### (2) 生徒数

生徒数は、7,263人（男子4,223人、女子3,040人）で、前年度に比べ、1,218人減少している。

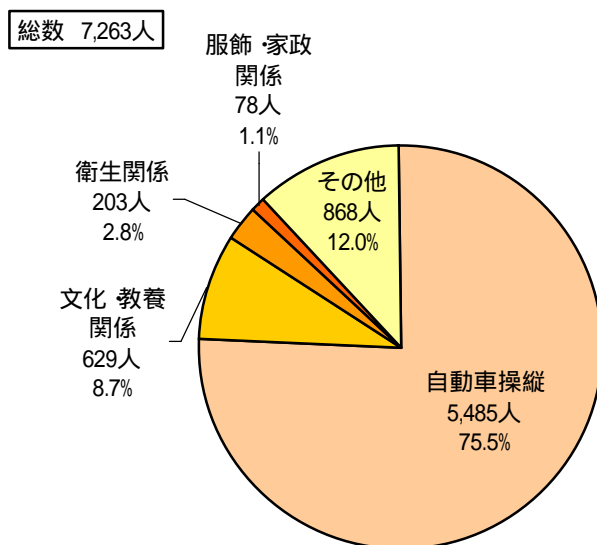
生徒数を分野別にみると、自動車操縦が最も多く5,485人（全体の75.5%）、次いで、文化・教養関係629人（同8.7%）、衛生関係203人（同2.8%）、服飾・家政関係78人（同1.1%）等となっている。

表14 各種学校の設置者別学校数及び生徒数の推移

（単位：校、人）

区分	学校数			生徒数			
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成7年度	96	-	3	93	12,405	7,762	4,643
12	66	-	3	63	8,589	4,703	3,886
13	64	-	3	61	9,139	5,204	3,935
14	60	-	3	57	7,568	4,277	3,291
15	59	-	3	56	8,983	5,187	3,796
16	59	-	2	57	8,481	4,867	3,614
17	56	-	2	54	7,263	4,223	3,040

図5 各種学校の分野別生徒数



### 各種学校

各種学校とは、学校教育法第1条及び第82条の2に規定された学校及びその他の

法律に規定がある学校以外で、学校教育に類する教育を行うことと学校教育法第 83 条に規定された学校である。

その基準の主なものには、修業年限 1 年以上（簡易な課程の場合は 3 か月以上 1 年未満も可）であること、授業時間が年間 680 時間以上であること（1 年未満の場合は、その修業期間に応じて減じる）、1 授業の生徒数が 40 人以下であること、校舎は 115.7m<sup>2</sup>を下回ることができないこと等がある。

## 10 中学校卒業後の状況（平成 17 年 3 月の卒業生）

### （1）卒業生数

平成 16 年度末の卒業生総数は、50,424 人（男子 25,673 人、女子 24,751 人）で、前年度に比べ、2,818 人減（男子 1,628 人減、女子 1,190 人減）となっており、平成元年 3 月の卒業生 77,490 人を境に 16 年連続して減少している。

### （2）卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者<sup>（\*1）</sup>48,795 人、専修学校等入学者<sup>（\*2）</sup>423 人（うち公共職業能力開発施設等入学者 97 人）、就職者は、就職進学者<sup>（\*3）</sup>及び就職入学者<sup>（\*4）</sup>の 15 人を含め 335 人、その他の者 886 人となっている。

#### \* 1 高等学校等進学者

高等学校本科及び別科、中等教育学校後期課程本科及び別科、高等専門学校、盲学校・聾学校・養護学校高等部の本科及び別科に進学した者。

#### \* 2 専修学校等入学者

専修学校高等課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む。）及び公共職業能力開発施設等入学者。

#### \* 3 就職進学者

就職しながら高等学校本科及び別科、高等専門学校、専修学校高等課程、盲学校・聾学校・養護学校高等部の本科及び別科に進学した者。

#### \* 4 就職入学者

就職しながら専修学校一般課程等（各種学校を含む。）及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

### （3）高等学校等進学者

高等学校等進学者数は、48,795 人（男子 24,775 人、女子 24,020 人）で、前年度に比べ、2,449 人減少（男子 1,416 人減、女子 1,033 人減）している。進学率は、96.8%（男子 96.5%、女子 97.0%）となっており、前年度より 0.6 ポイント上昇している。

(4) 専修学校等入学者

専修学校等入学者数は、423人(男子245人、女子178人)で、前年度に比べ、60人減少(男子16人減、女子44人減)している。

(5) 就職状況

就職者総数(就職進学者及び就職入学者を含む。)は、335人(男子249人、女子86人)で、前年度に比べ、81人減少(男子78人減、女子3人減)している。

就職率(就職者総数を卒業者数で除したものは)0.7%(男子1.0%、女子0.3%)となっており、前年度より0.1ポイント低下している。

表15 進路別卒業者数(中学校)の推移

(単位:人、%)

区分	卒業者数							
	A	高等学校等進学者		専修学校等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	産業別	
		B	志願者				F	G
平成7年度	67,719	65,442	66,795	637	...	904	19	503
12	61,472	59,475	59,826	395	86	499	16	264
13	59,152	57,003	57,346	394	120	555	22	265
14	57,438	55,306	55,675	428	99	462	12	248
15	53,542	51,556	51,864	529	80	376	5	179
16	53,242	51,244	51,524	483	84	416	15	192
17	50,424	48,795	48,894	423	97	335	6	162

つづき

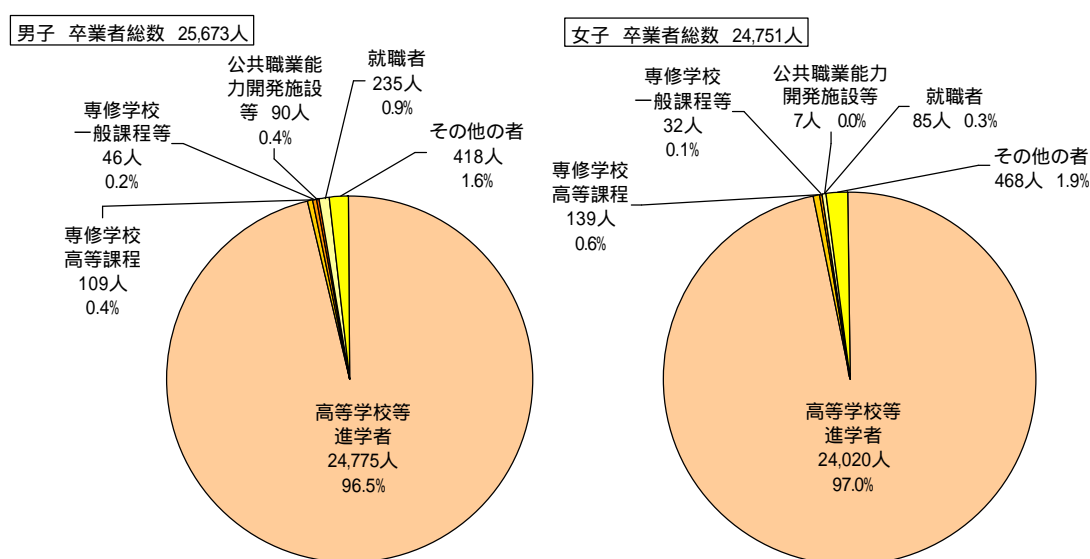
区分	就職先別						高等学校 等進学率 N	就職率 O
	産業別		就職先別		その他 の者 L	就職進学者・ 就職入学者 M		
	3次産業 H	その他 I	県内 J	県外 K				
平成7年度	356	26	806	98	813	77	96.6	1.3
12	196	23	451	48	1,127	24	96.8	0.8
13	215	53	504	51	1,226	26	96.4	0.9
14	163	39	422	40	1,253	11	96.3	0.8
15	182	10	332	44	1,096	15	96.3	0.7
16	196	13	377	39	1,122	23	96.2	0.8
17	150	17	306	29	886	15	96.8	0.7

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

A=B+C+E+L-M、E=F+G+H+I=J+K、N=B/A×100、O=E/A×100

M: B及びCのうち就職している者

図6 男女別中学校卒業後の状況



注) 図6の就職者には、就職進学者及び就職入学者は含まない。

## 11 高等学校卒業後の状況 (平成17年3月の卒業生)

### a 全日制課程・定時制課程

#### (1) 卒業生数

平成16年度末の卒業生総数は、50,208人(男子25,238人、女子24,970人)で、前年度に比べ、686人減少(男子568人減、女子118人減)しており、平成4年3月の卒業生68,220人を境に13年連続して減少している。

#### (2) 卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、大学等進学者<sup>(\*5)</sup>22,681人、専修学校等入学者<sup>(\*6)</sup>14,659人(うち公共職業能力開発施設等入学者239人)就職者は、就職進学者<sup>(\*7)</sup>及び就職入学者<sup>(\*8)</sup>の62人を含め8,642人、一時的な仕事に就いた者824人、その他の者3,464人となっている。

卒業生の進路をバブル経済崩壊後の平成4年度以降で見ると、大学等進学率は年々増加した後、平成12年度を境に減少する傾向にあったが、平成16年度から増加に転じ、平成17年度も前年度より1.3ポイント上昇となっている。

一方、専修学校等入学率は、年々減少した後、平成10年度を境におおむね増加する傾向にあり、平成17年度は前年度より0.2ポイント上昇している。

また、就職率は、年々減少する傾向にあったものの、平成17年度は前年度より0.8ポイント上昇している。



- \* 5 大学等進学者  
大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、放送大学、高等学校専攻科及び盲学校・聾学校・養護学校高等部専攻科に進学した者。
- \* 6 専修学校等入学者  
専修学校専門課程進学者、専修学校一般課程等入学者（各種学校入学者を含む。）及び公共職業能力開発施設等入学者。
- \* 7 就職進学者  
就職しながら大学・短期大学の本科・別科及び通信教育、専修学校専門課程、高等学校専攻科、盲学校・聾学校・養護学校高等部専攻科に進学した者。
- \* 8 就職入学者  
就職しながら専修学校一般課程等（各種学校を含む。）及び公共職業能力開発施設等に入学した者。

表 16 進路別卒業生数（高等学校全日制・定時制課程）の推移

（単位：人、％）

区分	卒業生数 A	大学等進学者		専修学校 等入学者 C	うち公共職業 能力開発施設 等入学者 D	就職者 総数 E	就職先別	
		B	志願者				県内 F	県外 G
12	55,468	24,810	30,976	15,081	212	9,781	8,470	1,311
13	54,671	23,922	30,197	15,411	244	10,123	8,680	1,443
14	54,120	23,579	29,861	15,271	231	9,285	7,793	1,492
15	52,946	22,963	29,656	15,584	239	8,875	7,512	1,363
16	50,894	22,334	27,718	14,773	203	8,367	6,907	1,460
17	50,208	22,681	27,435	14,659	239	8,642	6,970	1,672

つづき

区分				大学等 進学率 K	就職率 L
	一時的な 仕事に 就いた者 H	その他 の者 I	就職進学者・ 就職入学者 J		
平成7年度	...	4,302	503	39.1	25.5
12	...	6,051	255	44.7	17.6
13	...	5,398	183	43.8	18.5
14	...	6,090	105	43.6	17.2
15	...	5,603	79	43.4	16.8
16	1,236	4,256	72	43.9	16.4
17	824	3,464	62	45.2	17.2

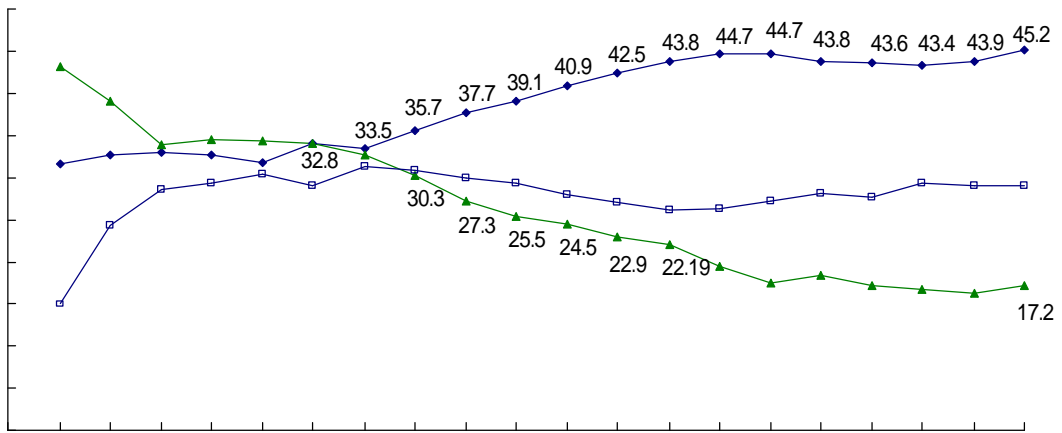
注) 区分計上年度の前年度末の状況。

「一時的な仕事に就いた者」は、平成 16 年度調査から追加され、それ以前は「その他の者」を含む。

$A = B + C + E + H + I - J$ 、 $E = F + G$ 、 $K = B / A \times 100$ 、 $L = E / A \times 100$

J: B 及び C のうち就職している者

図7 高等学校卒業後の就職率等の推移



専修学校等の入学率は、29.2%（男子 28.4%、女子 30.0%）となっており、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

### （５）就職状況

就職者総数（就職進学者及び就職入学者を含む）は、8,642 人（男子 5,139 人、女子 3,503 人）と、275 人増加（男子 255 人増、20 人増）している。

就職率は、17.2%（男子 20.4%、女子 14.0%）となっており、前年度より 0.8 ポイント上昇している。

就職者総数を産業別にみると、男子では、製造業が 2,302 人（44.8%）と最も多く、次いで、建設業 536 人（10.4%）、卸売・小売業 468 人（9.1%）等となっている。

一方、女子では、卸売・小売業が 880 人（25.1%）と最も多く、次いで、製造業 679 人（19.4%）、医療・福祉 575 人（16.4%）等となっている。

就職者総数を職業別にみると、男子では、「生産工程・労務作業者」が 3,080 人（59.9%）と最も多く、次いで、「サービス職業従事者」600 人（11.7%）、「販売従事者」395 人（7.7%）等となっている。

一方、女子では、「サービス職業従事者」が 1,054 人（30.1%）と最も多く、次いで、「事務従事者」842 人（24.0%）、「販売従事者」707 人（20.2%）等となっている。

県外への就職者は、1,672 人で就職者の 19.3%を占めており、前年度より 1.9 ポイント上昇している。

図 9 高等学校卒業者の産業別就職者比率（男女別）

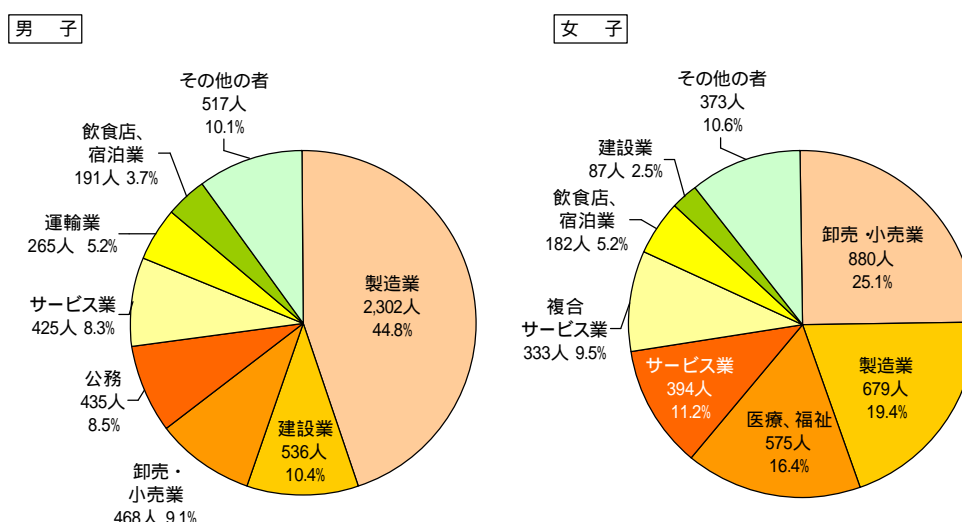
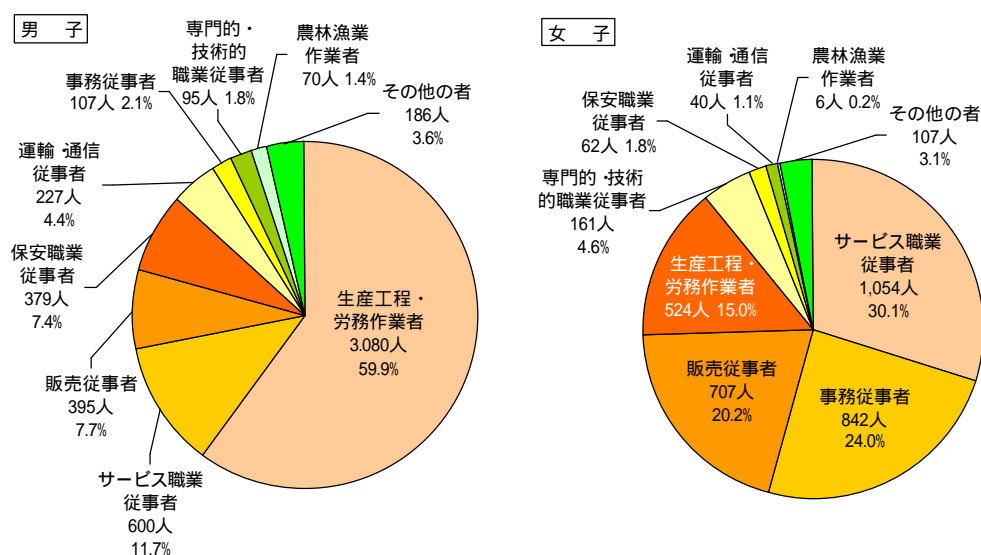


図 10 高等学校卒業者の職業別就職者比率（男女別）



b 通信制課程

(1) 卒業者数

平成 16 年度末の卒業者総数は、1,150 人で、前年度に比べ、78 人減少している。

(2) 卒業者の進路

卒業者を進路別にみると、大学等進学者 136 人（卒業者総数の 11.8%）、専修学校等入学者 216 人（同 18.8%、うち公共職業能力開発施設等入学者 2 人）、就職者 181 人（同 15.7%）、その他の者 617 人（同 53.7%）となっている。

表 17 進路別卒業者数（高等学校通信制課程）の推移

（単位：人、%）

区分	卒業者数 A	大学等進学者 B	専修学校等入学者 C	うち公共職業能力開発施設等入学者 D	就職者 E	その他の者 F	就職進学者・就職入学者 G	大学等進学率 H	就職率 I
12	956	138	204	-	370	244	-	14.4	38.7
13	1,042	172	235	1	300	336	1	16.5	28.8
14	1,179	155	235	2	226	563	-	13.1	19.2
15	1,013	134	200	2	196	519	36	13.2	19.3
16	1,228	137	232	2	215	662	18	11.2	17.5
17	1,150	136	216	2	181	617	-	11.8	15.7

注) 区分計上年度の前年度末の状況。

$A = B + C + E + F - G$ ,  $H = B / A \times 100$ ,  $I = E / A \times 100$

G: B 及び C のうち就職している者

## 12 盲学校・聾学校・養護学校卒業後の状況（平成17年3月の卒業生）

### （1）卒業生数

平成16年度末の卒業生総数は、中学部298人、高等部499人で、前年度に比べ、中学部は34人減少し、高等部は17人増加している。

### （2）卒業生の進路

卒業生を進路別にみると、中学部では、高等学校等進学者286人、専修学校等入学者1人、就職者1人、その他の者10人となっている。

また、高等部では、大学等進学者17人、専修学校等入学者18人（うち公共職業能力開発施設等入学者12人）、就職者100人、その他の者364人となっている。

進学率については、中学部では96.0%（前年度より0.5ポイント上昇）、高等部では3.4%（前年度より0.3ポイント低下）となっている。

さらに、就職率については、高等部が20.0%で、前年度より3.4ポイント上昇している。

表18 盲学校・聾学校・養護学校の進路別卒業生数（中学部）の推移

（単位：人、％）

区 分	卒業生数	高等学校等 進 学 者	専修学校等 入 学 者	うち公共職業 能力開発施設 等入学者	就職者	その他の者	就職進学者、 専修学校等 入学者	高等学校 等進学率	就職率
								B/A	E/A
	A	B	C	D	E	F	G		
総 数	332	317	-	-	-	15	-	95.5	-
平成16年度									
盲学校	6	6	-	-	-	-	-	100.0	-
聾学校	20	20	-	-	-	-	-	100.0	-
養護学校	306	291	-	-	-	15	-	95.1	-
総 数	298	286	1	-	1	10	-	96.0	0.3
平成17年度									
盲学校	4	4	-	-	-	-	-	100.0	-
聾学校	15	15	-	-	-	-	-	100.0	-
養護学校	279	267	1	-	1	10	-	95.7	0.4

### 13 地域別の状況等

#### (1) 4 地域別小学校児童数・中学校生徒数の推移

福岡、北九州、筑後及び筑豊の4地域別の小学校児童数及び中学校生徒数について、15年前の平成2年度を100とした指数により5年ごとの推移をみると、平成17年度では、いずれも約60～80前後に減少している。

最も大きく減少した地域は、小中学校ともに筑豊地域で、小学校60.8、中学校60.0となっている。一方、減少が最も小さい地域は、小中学校ともに福岡地域で、小学校81.9、中学校76.8となっている。

図11 小学校児童数（指数）の推移

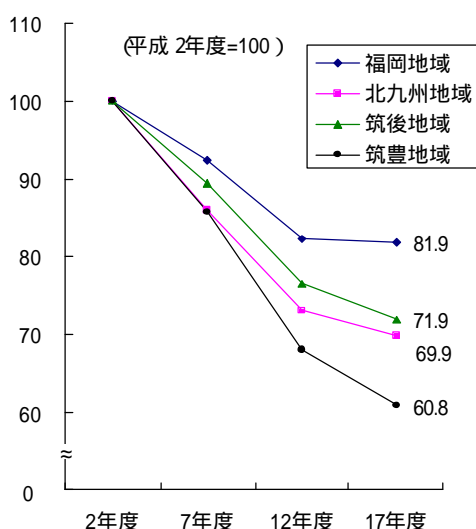


図12 中学校生徒数（指数）の推移

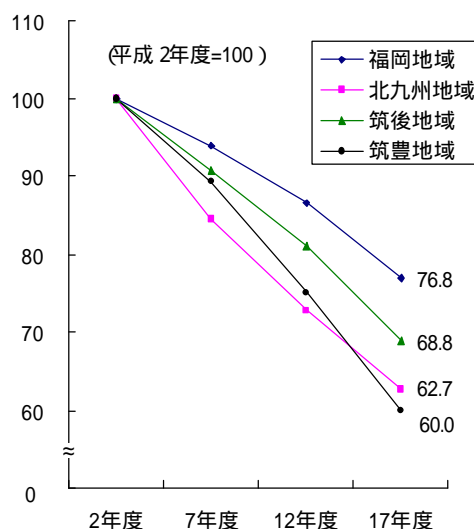


表20 広域圏別小学校児童数の推移

（単位：人）						
地域区分	2年度	7年度	12年度	17年度	増減	指数
県計	385,675	345,011	297,741	287,775	97,900	74.6
福岡地域	170,293	157,383	139,987	139,445	30,848	81.9
福岡都市圏	162,472	150,337	133,929	134,005	28,467	82.5
甘木・朝倉広域市町村圏	7,821	7,046	6,058	5,440	2,381	69.6
北九州地域	104,494	89,930	76,286	72,993	31,501	69.9
北九州都市圏	88,503	75,800	64,411	61,855	26,648	69.9
京築広域市町村圏	15,991	14,130	11,875	11,138	4,853	69.7
筑後地域	71,243	63,670	54,553	51,249	19,994	71.9
久留米広域市町村圏	37,590	33,884	29,747	29,023	8,567	77.2
有明広域市町村圏	21,872	18,972	15,474	13,463	8,409	61.6
八女・筑後広域市町村圏	11,781	10,814	9,332	8,763	3,018	74.4
筑豊地域	39,645	34,028	26,915	24,088	15,557	60.8
飯塚広域市町村圏	16,765	14,302	11,453	10,384	6,381	61.9
田川広域市町村圏	12,669	10,957	8,663	7,757	4,912	61.2
直方・鞍手広域市町村圏	10,211	8,769	6,799	5,947	4,264	58.2

注)「増減」は、平成2年度と平成17年度の比較。「指数」は、平成2年度を100とした平成17年度の指数。

表 21 広域圏別中学校生徒数の推移

(単位：人)

地域区分	2年度	7年度	12年度	17年度	増減	指数
県計	211,131	190,460	169,779	146,961	64,170	69.6
福岡地域	90,856	85,397	78,631	69,800	21,056	76.8
福岡都市圏	86,632	81,516	75,176	66,892	19,740	77.2
甘木・朝倉広域市町村圏	4,224	3,881	3,455	2,908	1,316	68.8
北九州地域	60,015	50,751	43,605	37,609	22,406	62.7
北九州都市圏	51,165	42,947	36,829	31,810	19,355	62.2
京築広域市町村圏	8,850	7,804	6,776	5,799	3,051	65.5
筑後地域	38,718	35,071	31,372	26,635	12,083	68.8
久留米広域市町村圏	20,363	18,554	16,650	14,659	5,704	72.0
有明広域市町村圏	12,147	10,725	9,350	7,549	4,598	62.1
八女・筑後広域市町村圏	6,208	5,792	5,372	4,427	1,781	71.3
筑豊地域	21,542	19,241	16,171	12,917	8,625	60.0
飯塚広域市町村圏	9,184	8,251	6,961	5,608	3,576	61.1
田川広域市町村圏	6,719	6,015	5,112	4,089	2,630	60.9
直方・鞍手広域市町村圏	5,639	4,975	4,098	3,220	2,419	57.1

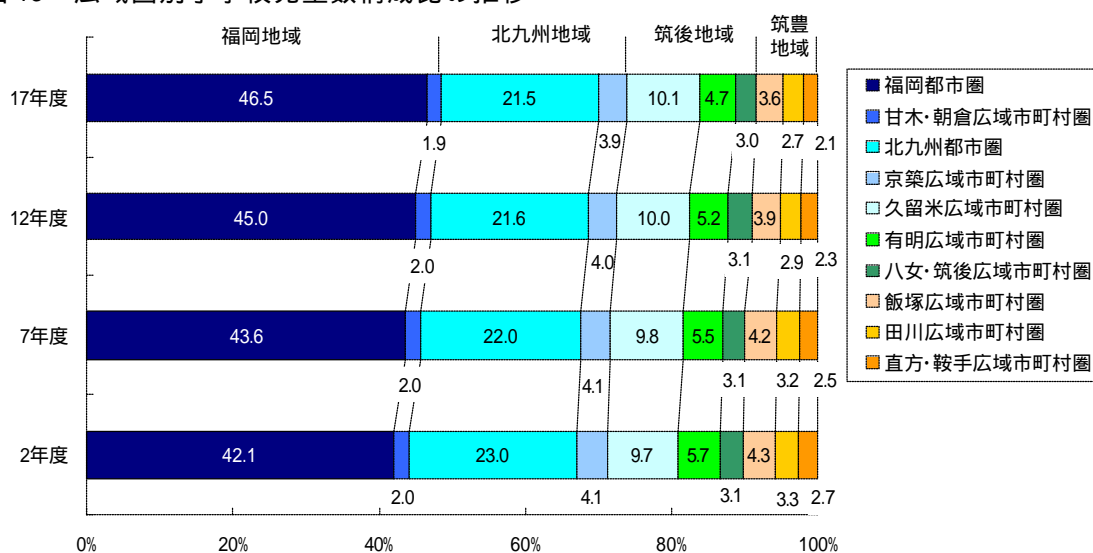
注)「増減」は、平成2年度と平成17年度の比較。「指数」は、平成2年度を100とした平成17年度の指数。

(2) 広域圏別小学校児童数構成比の推移

4地域別を細区分して10広域圏別に小学校児童数の構成比の推移をみると、増加した広域圏は、福岡都市圏(平成2年度42.1% 平成17年度46.5%)及び久留米広域市町村圏(同9.7% 同10.1%)となっている。

一方、他の8広域圏では、減少しており、特に、北九州都市圏では、23.0%から21.5%に減少し、減少幅が最も大きくなっている。

図 13 広域圏別小学校児童数構成比の推移

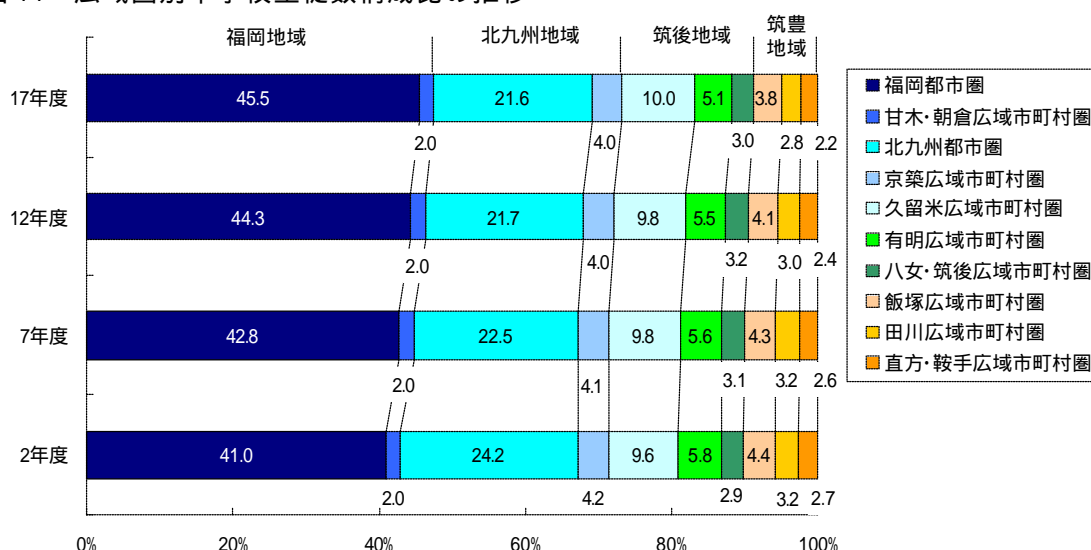


### (3) 広域圏別中学校生徒数構成比の推移

同じく 10 広域圏別に中学校生徒数の構成比の推移をみると、増加した広域圏は、福岡都市圏（平成 2 年度 41.0% 平成 17 年度 45.5%）、久留米広域市町村圏（同 9.6% 同 10.0%）及び八女・筑後広域市町村圏（同 2.9% 同 3.0%）で、甘木・朝倉広域市町村圏は横ばいとなっている。

一方、他の 6 広域圏では、減少しており、特に、北九州都市圏では、24.2%から 21.6%に減少し、減少幅が最も大きくなっている。

図 14 広域圏別中学校生徒数構成比の推移



### 4 地域及び 10 広域圏に含まれる市郡名

4 地域	10 広域圏	市 郡 名
福岡地域	福岡都市圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、福津市、筑紫郡、糟屋郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域市町村圏	甘木市、朝倉郡
北九州地域	北九州都市圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域市町村圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡
筑後地域	久留米広域市町村圏	久留米市、大川市、小郡市、うきは市、三井郡、三潞郡
	有明広域市町村圏	大牟田市、柳川市、山門郡、三池郡
	八女・筑後広域市町村圏	八女市、筑後市、八女郡
筑豊地域	飯塚広域市町村圏	飯塚市、山田市、嘉穂郡
	田川広域市町村圏	田川市、田川郡
	直方・鞍手広域市町村圏	直方市、鞍手郡